



尊徳の分度と推譲が必須の時代

EUはグリーンデール政策のいつかんとして2030年までに有機農業を25%に拡大する「Farm to Fork戦略」を打ち出した。日本もこれを横にらみして有機農業の取組面積割合25%（100万ha）等の「2050年までに目指す姿」を掲げる「みどりの食料システム戦略」を決定した。

「生産力向上と持続性の両立」をねらいに、「イノベーションで実現」するとしている▼そもそも農林漁業も含めて、果たして「生産力向上と持続性の両立」は可能か。『人新世の「資本論」』の著者・斎藤幸平は、「資本主義のもとでは、持続可能な成長は不可能であり、自然からの略奪を強めることにしかない」との「マルクスの確信」を紹介している。すなわち、「『資本論』以降のマルクスが着目したのは、資本主義と自然環境の関係性だった。資本主義は技術革新によって、物質代謝の亀裂をいろいろな方法で外部に転嫁しながら時間稼ぎをする。ところが、まさにその転嫁によって資本は「修復不可能な亀裂」を世界規模で深めていく。最終的には資本主義も存続できなくなる。」▼みどり戦略ではデータやAIを駆使した革新的な技術・生産体系の社会実装を目指す。EU等も同様に「経済と環境」の両立を前提とする。マルクスのいう「修復不可能な亀裂」を回避できるかどうか、問題の根は深い▼ここで思い起こされるのが二宮尊徳の「至誠・勤勉・儉約・推譲の四則」である。儉約は「分度」と同義にとらえられ、分をわきまえた生活をすることに尽きる。「推譲」は貧困層や途上国等の人々、さらに将来世代に譲るべきことを示唆する。みどり戦略は哲学が欠落しており、目標実現には行き過ぎた「生産力向上」や「経済」に墮することのないよう、至誠をもって分度と推譲に励んでいくことが欠かせない。

(土着菌)